

日本選挙学会
2006年度第2回議事録

日時：2006年9月30日（土）10：00～12：30

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス3号館2階 政治経済学部第2会議室

出席者：谷、伊藤、河野、小林、和田、杉本、岩崎、玉井、河村、小西、川戸、山田、堤、湯淺、池谷、平野理事、田中理事長、河崎事務局長、今井・高安幹事

議題

1. 各委員会の活動状況について

①企画委員会

池谷委員長より、2007年度企画案が示され、分野横断的な企画を行なうことにより各分科会における出席者増、縦割り・タコソボ化の弊害を回避する狙いから、比較・制度、法律・制度、理論・国政、比較・歴史、比較・地方といった複数の名称の組み合わせを行うことが報告された。

②年報編集委員会

平野委員長（22号担当）より、年報22号については2本の投稿、紀要7号については4本の投稿がある旨報告された。また、平野委員長より、査読に関連して、委員会の年度を跨ぐ連続性を確保する方法が検討されるべきであるとの提案があった。

③文献委員会

堤委員長より、業績の募集を12月に行い2月末までに報告、5月に紀要に発表できる予定であることが報告された。その際、堤委員長より、業績報告の方法につき、郵送、ファックス、電子メールに加えて、ホームページからの入力も検討すべきとの提案があった。

2007年度文献委員会については、小西委員長より委員の人選中の旨が報告された。

④選挙管理委員会

杉本委員長より、投票方法の修正が提案され、料金後納のシステムを導入する可能性について議論された。問題点として、郵送先が選挙管理委員会ごとに変更されることから、後納手続きに関する選挙管理委員会の負担増が懸念された。本件については、来年度予算に反映させるべく、次回ないし次々回の理事会までに結論を出すこととなった。

小林理事より理事選挙に関する提案があり、理事長経験者は（たとえば顧問とし）、理事選挙権・被選挙権をもたないとする案が示された。本件については、次回ないし次々回の理事会までに結論を出し、4月のニューズレターで会員に周知するとの方向が示された。

2. 2006年度総会・研究会の総括について

河崎（2006年度）大会運営委員長より、上智大学からの予定外の教室使用料請求があったことから、407,630円の追加支出の承認を求める要請があり、承認された。

3. 2007年度総会・研究会の開催について

伊藤（2007年度）大会開催校委員長より、神戸大学への大会開催の申請が行なわれたことが報告された。大学施設の利用に際しては使用料がかかることも併せて報告された。

4. 2008年度総会・研究会の開催について

杉本理事より、日本大学における利用について報告があった。

2009年度総会・研究会の開催場所について、12月までに東京近郊以外の大学で候補校がない場合には、同志社大学との交渉を開始することで合意された。

5. 韓国選挙学会への会員派遣について

田中理事長より、韓国選挙学会との交流につき説明がなされ、(1) 11月3日の韓国選挙学会へは蒲島元理事長の派遣で内諾が得られた旨報告された、(2) 韓国選挙学会との交流に関するスケジュールが承認された、(3) 韓国選挙学会との交流は派遣・受け入れともに企画委員会が担うとの提案がされた。(3)の韓国選挙学会への派遣については事務局が担当すべきとの発言があった。

6. 会費滞納者の扱いについて

河崎事務局長より、会費滞納会員の退会につき、現在の6年から短縮して3～4年を限りとすることで提案があった。その他、①入会時に「新入会員には振込みと同時に会員資格が発生する」旨周知すべきこと、②いわゆる「徳政令」については認められないこと、③電話、電子メールなどによる退会確認の明確化が望ましいこと、④会費の銀行振込みの検討について発言があった。以上の点を含め、河崎事務局長のもとで検討に入り、次々回の理事会までに結論を出し、大会前に周知、総会で決定に至る方向で承認された。

7. 査読委員会規定について

河崎事務局長より、査読委員会規定検討案としてA案からD案が示された。また、前回理事会で提案されたA案については、条文化されたより詳細な案が提示された。同規定については、再度、事務局で検討されることとなった。

8. バックナンバーの取り扱いについて

事務局の判断により、適宜整理されることで、承認された。

9. 入会申し込み者・退会希望者の承認について

入会希望者2名、退会希望者1名が承認された。

10. その他

理事長経験者死去の場合には電報を送ること、理事経験者死去の場合には特段の規定は置かな

いことで合意された。